



大森 正治 議員

通学費など高校生への 就学支援金を

町長 考えていない

【大森】町内の高校生などは約400人で、そのほとんどが列車通学。通学費だけでも6〜8万円かかる。自転車・徒歩通学の生徒に比べて、大きな負担である。学校教育費を含むと卒業までに数十万円を要する。
一人年間数万円の助成でも、家庭の負担軽減は大きい。子育て支援策として有効で少子化対策になる。
通学費を含む高校生などへの就学支援金を実施しないか。



列車通学の高校生(大山口駅)

【町長】義務教育ではない高校教育に対して優先して取り組むべき事業かどうかである。現時点で、支援金の創設は考えてない。
【大森】義務教育かどうかでなく、子育ての観点で考えてほしい。
【町長】子育て策の観点からも考えてない。
【大森】奈義町や邑南町では、子育て支援策を柱に、少子化対策で成果を上げている。さらに充実した子育て支援策としてどうか。
【町長】考えてない。

【大森】学校給食の無償化は、少子化対策としての子育て支援、子どもの貧困対策としても重要な施策である。また、学校給食は教育の一環であり、憲法が義務教育は無償とするという点からも必要だ。給食費無償化や補助増額をする考えはないか。
【教育委員長】食べ物の経費を無償とする施策が教育上好ましいかどうか。実施も検討も考えていない。
補助増額は、物価上昇や消費税増税など状況をみて検討したい。
【大森】全額補助の自治体は、全国で45自治体、半額補助は19自治体ある。若桜町では半額を実施、滋賀県長浜市ではこの2学期から無償化を実施している。本町も検討しないか。



給食は教育の一環

教育委員長

学校給食の無償化を

実施も検討も
考えていない

【教育委員長】いざずらに無償化することが良いことなのか。
【大森】少子化対策の観点からどうか。
【町長】考えてない。

公民館機能の配置は

町長 協議はしたができなかった



米本 隆記 議員

【米本】以前、地区会議が地域自主組織の設立まで、公民館機能を空き施設を活用して配置できないかと一般質問をした。
検討するということがあったがどうなったのか。
【町長】教育委員会との協議では、空き施設に職員を配置して自主組織の設立をめざすことにはならなかった。
しかし、その後6地区で自主組織は誕生している。まだ自主組織を設立していない3地区もそれぞれの課題・テーマをとらえ活動している。
【教育委員長】現在、集落支援員を各公民館に合計5人を配置している。
町長部局と連携して地域の特色を生かしたまちづくりを努める。

御来屋駅舎の 活用方法は

町長 活性化につながる
仕組みをつくる



山陰最古の御来屋駅舎

【米本】今年7月に登録有形文化財に指定された御来屋駅は明治35年11月に建てられた山陰最古の駅舎である。鉄道ファンのみならず、幅広い集客が望めるところと思うが、その活用方法は。
【町長】指定を受け新

たなPRが必要と考えられている。関係者の連携で地元の活性化につながる仕組みが必要になる。幅広い協力を願いたい。
【教育委員長】より良い活用ができるように、観光商工課に協力をしていく。

総合計画の総括は

町長 まちづくりは着実に
進展している



総合計画のバトンタッチは

【米本】何事にも総括は必要なことだ。
今年から新しい総合計画「未来づくり10年プラン」に取り組んでいるが、前の新町まちづくりプランの総括はどうだったのか。
【町長】恵まれた自然環境を生かしたまちづくりに取り組み、めざすべき町の将来像分野ごとに定めてきた。基本理念に基づき計画に対して着実な事業実施ができ、まちづくりが進展している。